

(第76回) 事業評価分科会の評価結果について

NO. 3-1	事業名 : 二国間クレジット制度 (JCM) 等を活用した低炭素技術普及促進事業 (中間評価 / 事業評価) 国際部		
事業期間 : 2018年度~2027年度の10年間		費用総額 : 2021~2023年度3か年 (中間評価対象期間) の予算総額30.49億円	
委員構成、ポートフォリオ	委員名		NEDO委員歴
<p>本事業は、我が国の優れた低炭素技術・システムの普及拡大及び地球規模での温室効果ガス削減を目的として、二国間クレジット制度 (JCM) 等を活用して海外実証を行い、その技術・システムの普及拡大を支援するものであり、今回は2020年12月に続き2回目の中間評価を行った。アウトカム目標は実証などの実施件数、アウトカム目標としては事業立ち上げ時に掲げた削減コストに加え、今回から1件あたりのJCMクレジット発行量と普及期間全体でのCO2排出削減量が加わった。従って、前回中間評価からの継続性も考慮し、当該分野の専門家の中から、委員選定を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分科会長は、気候変動の国際枠組に精通し、前回中間評価の分科会長代理を務められた方を選定。 ・委員は、国際的な再生可能エネルギーの実証事業や温暖化対策、排出量取引の専門家を前回中間評価委員2名に加え新規に2名を選定。 	亀山 康子 分科会長 東京大学大学院 新領域創成科学研究科附属サステイナブル社会デザインセンター センター長/教授		○
	石井 英雄 分科会長代理 早稲田大学 スマート社会技術融合研究機構 先進グリッド技術研究所 上級研究員 (研究院教授)		
	秋元 圭吾 委員 公益財団法人 地球環境産業技術研究機構システム研究 G リーダー/主席研究員		○
	杉山 大志 委員 一般財団法人 キヤングローバル戦略研究所 研究主幹		○
	本郷 尚 委員 株式会社 三井物産戦略研究所 国際情報部 シニア研究フェロー		
評価コメント			
<p style="text-align: center;">肯定的意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温暖化ガス排出量実質ゼロに向けて動きを加速させている世界情勢の中、自国の削減目標達成の一環としてJCMを活用する本事業は、政策上重要な取り組みである。 ・実施計画、実施体制、実施方法、費用対効果すべてにおいて妥当であり、特に事業実施後のフォローアップは有効であると評価できる。 ・NEDO内の関係部署の連携により事業を支援する体制が整備され、十分な成果を出すために、目安としての数値目標を導入するなど工夫が見られた。 ・前回の中間評価結果への対応が真摯に行われており、改善が確認された。 ・現時点では設定している目標に対し、CO2削減コストは超過しているが、現在の経済状況なども鑑み、概ね途中経過として順調に成果を上げていると考える。 	<p style="text-align: center;">今後への提言</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の目標について、特にCO2削減コストを1件あたり1,300円/t-CO2というアウトカム目標については、その水準が現状に照らして適切なものか、途上国自身での対策強化、国際的な資材価格高騰、為替等の実情を踏まえた再検討が必要と考える。また、他事業の数値やこれまでの成功事例・優良事例の実績も踏まえつつ幅をもたせた目標を丁寧に検討されることを期待する。 ・さまざまな外部環境変化がクレジット需要に大きな影響を与えることから、民間JCMプロジェクトや環境省のJCM設備補助事業など他の制度との連携を進めることが望まれる。 ・技術実証ではうまくいかない事業があることは避けられないが、その原因を整理し、また、事前の期待JCMクレジット量の算定と実績値との比較で、なぜ予想と実績で差が大きくなったのかを検証し、課題として次に引き継ぐことを期待したい。 		